

平成29年度 事業報告書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

地方独立行政法人福岡市立病院機構

目次

「福岡市立病院機構の概要」

1 現況（平成 29 年 4 月 1 日現在）	1
① 法人名	1
② 設立目的	1
③ 設立根拠法	1
④ 設立経過	1
⑤ 資本金	1
⑥ 事業内容	1
⑦ 運営本部，病院の所在地	1
⑧ 組織	2
⑨ 役員の状況	2
⑩ 職員数	2
2 基本的な目標等	3

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題	3
2 大項目ごとの特記事項及び各病院の取り組み状況	4

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 医療サービス	11
(1) 良質な医療の実践	11
(2) 地域医療への貢献と医療連携の推進	13
(3) 災害時等の対応	14
2 患者サービス	15
(1) 患者サービスの向上	15
(2) 情報発信	17
3 医療の質の向上	17
(1) 病院スタッフの確保と教育・研修	17
(2) 信頼される医療の実践	19

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 自律性・機動性の高い運営管理体制の充実	20
2 事務部門の機能強化	21
3 働きがいのある職場環境づくり	21
4 法令遵守と公平性・透明性の確保	22

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 経営基盤の強化	22
(1) 経営基盤の強化と運営費負担金の縮減	22
(2) 投資財源の確保	23
2 収支改善	23
(1) 収益確保	23

(2) 費用削減	25
第4 其他業務運営に関する重要事項を達成するためにとるべき措置	
1 福岡市立こども病院における医療機能の充実	25
2 福岡市民病院における経営改善の推進	26
第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	
1 予算（平成29年度）	28
2 収支計画（平成29年度）	29
3 資金計画（平成29年度）	30
第6 短期借入金の限度額	31
第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	31
第8 剰余金の使途	31
第9 地方独立行政法人福岡市立病院機構の業務運営等に関する規則で定める 業務運営に関する事項	
1 施設及び設備に関する計画（平成29年度）	31
2 人事に関する計画	31

「福岡市立病院機構の概要」

1 現況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

① 法人名

地方独立行政法人福岡市立病院機構

② 設立目的

地方独立行政法人法に基づき、福岡市における医療施策として求められる救急医療、高度専門医療等を提供すること等により、市内の医療水準の向上を図り、もって市民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。（定款第 1 条）

③ 設立根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

④ 設立経過

平成 21 年 3 月 25 日 定款制定（平成 21 年当初議会議決）

平成 22 年 2 月 25 日 設立認可申請（総務大臣）

平成 22 年 3 月 18 日 設立認可（総務大臣）

平成 22 年 4 月 1 日 法人設立（設立登記）

⑤ 資本金

662,866,343 円（福岡市が全額出資）

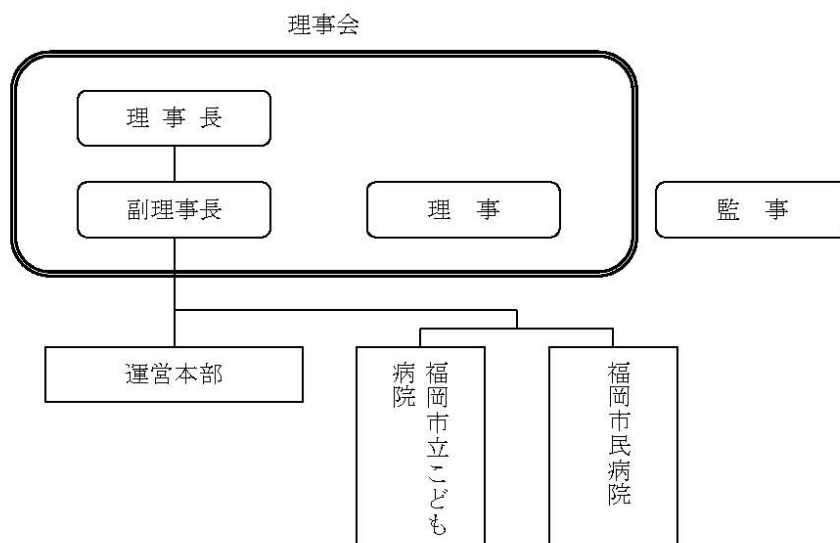
⑥ 事業内容

福岡市が示した中期目標を達成するための医療の提供
（福岡市立こども病院及び福岡市民病院の運営）

⑦ 運営本部，病院の所在地

施設名	所在地	病床数
運営本部	福岡市東区香椎照葉 5 丁目 1 番 1 号	—
福岡市立こども病院	福岡市東区香椎照葉 5 丁目 1 番 1 号	一般病床 239 床
福岡市民病院	福岡市博多区吉塚本町 13 番 1 号	一般病床 200 床 感染症病床 4 床

⑧ 組織



⑨ 役員の状況

役員	氏名	備考	任期
理事長	竹中 賢治	福岡市民病院 院長	平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日
副理事長	原 寿郎	福岡市立こども病院 院長	平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日
理事	石原 進	九州旅客鉄道株式会社 相談役	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日
	久保 千春	九州大学 総長	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日
	石井 幸充	前 福岡市代表監査委員	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日
	東 秀史	福岡市民病院 副院長	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日
	塚崎 恵子	福岡市民病院 看護部長	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日
監事	伊達 健太郎	弁護士	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日
	久留 和夫	公認会計士	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日

⑩ 職員数

区 分		平成 29 年 5 月 1 日現在	平成 28 年 5 月 1 日現在
合 計		911 人 (10 人)	895 人 (11 人)
	運営本部	11 人 (5 人)	12 人 (6 人)
	福岡市立こども病院	539 人 (3 人)	517 人 (3 人)
	福岡市民病院	361 人 (2 人)	366 人 (2 人)

※ () は市派遣職員数。

2 基本的な目標等

地方独立行政法人福岡市立病院機構は、地方独立行政法人制度の特長である自律性、自主性を最大限に発揮し、医療制度改革や診療報酬改定など医療を取り巻く環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しつつ、効率的な病院経営を行いながら、地域の医療機関等との機能分担や連携の下、引き続き高度専門医療、救急医療等を提供し、地域における医療水準の向上、市民の健康の維持及び増進に寄与すべく、以下の基本理念及び基本方針の下、福岡市長から指示された中期目標を達成する。

〈基本理念〉

いのちを喜び、心でふれあい、すべての人を慈しむ病院を目指します。

〈基本方針〉

質の高い医療の提供
地域・社会に貢献する病院
健全な病院経営

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題

法人設立8年目となる平成29年度については、福岡市から示された第3期中期目標期間の初年度であり、第2期中期目標期間の業務実績を踏まえ、更なる医療機能の強化や経営の効率化等に取り組んだ。

福岡市から独立した法人として、地方独立行政法人制度の特長を最大限に生かした自律的な経営が求められていることを踏まえ、理事長を中心に、両病院と運営本部が一体となった運営を行うとともに、外部理事を含む理事会を定期的開催し、経営管理の徹底を図った。

これらの経営基盤の下、第3期中期計画及び平成29年度の年度計画に基づき、こども病院においては、中核的な小児総合医療施設として、これまで培ってきた小児医療（高度・地域・救急）及び周産期医療の更なる充実を図るとともに、NICUの効率的・効果的な運用に取り組むなど、患者のニーズや医療環境の変化に即した診療体制の見直し等を図った。

また、福岡市民病院においては、4疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞及び糖尿病）への対応を中心に高度専門医療の更なる充実を図るとともに、高度救急医療並びに感染症医療機能の充実に努めた。

さらに、両病院ともに地域医療支援病院としての役割を踏まえ、積極的に地域の医療機関との連携強化に取り組み、地域医療への貢献に努めた。

経営収支面では、増収対策として、人員の適正配置や救急患者の受入体制の整備

などを通じて、病床利用率の向上や手術件数の増加などに努めるとともに、コストパフォーマンスを考慮した診療材料等の選定や価格交渉の徹底など費用削減に取り組んだ結果、当期純利益はこども病院において9億2,500万円余、福岡市民病院において1億4,700万円余となった。

今後の課題としては、こども病院においては、求められる高度小児医療、小児救急医療及び周産期医療を提供する病院としての役割を果たしていくため、必要な病床数や医療機能等について、医療環境の変化を踏まえながら、検討を進めていく必要がある。

また、福岡市民病院においては、地域医療構想、医療計画にて求められる高度専門医療並びに救急医療体制を提供するために必要な取組を継続して行うとともに、災害・新型インフルエンザ等発生時やその他の緊急時には、事業継続計画に基づき、福岡市及び関係機関との連携の下、市立病院として求められる役割を果たす必要がある。

2 大項目ごとの特記事項及び各病院の取り組み状況

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 医療サービス

福岡市の医療施策として求められる高度専門医療、高度救急医療等を引き続き提供するために、診療機能の更なる充実を図った。

こども病院においては、先天性の腎・泌尿器疾患への診療体制を強化するため、腎・泌尿器センターを新設したほか、急性期リハビリテーションへの対応を強化・充実するため、リハビリテーション科を新設した。また、NICUにおいて効率的・効果的な運用に取り組み、病床利用率は94%と高い水準で稼働した。HCUにおいても、先天性心臓病患者の増加等を踏まえ、看護師の増員や専任の循環器医師の配置など体制整備を行い、重症患者への対応強化を図った。

福岡市民病院においては、医療法で定められた医療計画における4疾病への対応を中心に、高度専門医療の更なる充実を図るため、脳神経血管内治療部による血管内治療や、循環器内科による経皮的心筋焼灼術（アブレーション）等難易度の高い手術等の提供を一層推進した。また、救急専門医の増員等、救急医療体制の更なる充実を図ったほか、新型インフルエンザ等発生時を想定した独自の実動訓練を実施するなど、感染症発生時への対応強化に取り組んだ。

また、両病院ともに地域医療支援病院としての役割を更に高めるため、開放型病床への登録医の拡大やオープンカンファレンスの開催などを通じて、地域の医療機関を中心に積極的な病病連携・病診連携に努めた。こども病院においては、「福岡県小児慢性特定疾病児童等レスパイト支援事業」に参加し、医療的ケア児童家族の支援に寄与する活動を開始した。

さらに、災害発生に備え、総合防災訓練や避難誘導訓練等を実施し、職員の防災意識及び対応力の向上を図るとともに、非常用発電設備及び備蓄物品等の点検などを徹底した。福岡市民病院においては、福岡県内の自治体病院間における災害時相互応援協定の事務局として、協定病院間における情報連絡など適切な対応を行った。

(2) 患者サービス

患者一人ひとりに質の高い医療及び充実した看護を提供することが患者サービスの基本と捉えたうえで、より一層の接遇改善を含め、職員が一丸となって患者サービスの向上に取り組むとともに、ボランティアの協力も得ながら患者満足度の向上に努めた。

こども病院においては、患者の利便性向上のため、屋外案内看板の改良や病室内シャワー室の環境整備等に取り組んだほか、「外国人支援通訳サポーター登録制度」を創設し、通訳サービス等の支援を行う5人のサポーターの参加を得た。

福岡市民病院においては、患者サポート相談窓口に見護師及び医療メディエーター研修を修了した事務職員を常時配置するなど、相談対応の強化・充実を図ったほか、患者家族控室や一般病室の一部改修を行うなど、療養環境の整備・充実を図った。

さらに、両病院ともに、診療内容・医療サービスや「病院指標」に示される治療実績など様々な情報を発信し、患者が安心して受診できるよう、市民に開かれた病院づくりに努めた。

(3) 医療の質の向上

医療水準の向上を図る観点から、魅力的な職場づくりを推進し、優れた人材の確保に努めるとともに、研修内容の充実などにより職員の資質向上を図った。

こども病院においては、意欲ある人材を確保するため、看護学生等を対象に「インターンシップ&病院説明会」を開催するとともに、新人看護職員、新任期看護職員等を対象とした研修を計画的に開催するなど、看護職員の資質向上に努めた。

福岡市民病院においては、院内のワーク・ライフ・バランス推進委員会において年休の取得率向上に取り組んだほか、院内研修の充実や、認定看護師等資格取得支援制度の利用を促進し、専門職としての知識・技術の向上を図った。

また、両病院ともに、医師の負担軽減を図るため、医師業務について他職種へのタスク・シフティングを推進するなどの取組を強化した。

さらに、市民に信頼される安全・安心な医療を提供するため、感染症専門医や感染管理認定看護師等を中心に院内の感染防止対策の徹底を図るとともに、医療安全に関する研修会の開催や院内各部署への迅速な情報共有等を通じて、職員の安全対策に対する意識向上を図るなど、医療安全対策の強化を図った。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 自律性・機動性の高い運営管理体制の充実

市立病院機構の運営を的確に行うため、平成29年度は計9回の理事会を開催し、理事会の方針決定に沿った運営を行った。

また、病院長のリーダーシップの下、執行部会議や診療科長等情報連絡協議会等を開催し、各病院の現場の実態に即した迅速かつ効果的な経営を行うとともに、法人の経営幹部で構成する経営会議及び運営調整会議を毎月開催し、機構全体的な視点から、市立病院として適切な独法運営に取り組んだ。

(2) 事務部門等の専門性の向上

マネジメント能力向上等を目的に、昇任者を対象とした監督者研修を実施したほか、院内研修の定期的開催や、外部研修の受講を積極的に推奨するなど、経営感覚に優れた事務職員の育成に努めた。

(3) 働きがいのある職場環境づくり

職員が安心して働きつづけることができるよう、院内保育所定員の拡大など福利厚生の実現に取り組むとともに、年休取得率の向上や時間外勤務の縮減に努めるなど、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を行った。

また、労働契約法の改正を踏まえ、有期雇用職員が無期雇用に転換できる制度の構築に取り組んだ。

(4) 法令遵守と公平性・透明性の確保

監督者研修や各種会議など様々な機会を通じて職員の服務規律の指導を徹底し、法人職員として有すべき行動規範と倫理観の確立に努めたほか、各種監査等を通じて内部統制を適正に維持し、市立病院として適正な運営を行った。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 経営基盤の強化

経営会議を毎月開催し、随時、経営状況の検証を行い、課題に応じた適切な改善策を講じるとともに、各病院においても、各種会議等を通じて、各部署の課題や取組方針等についての情報を共有化するなどにより、経営に関する目標達成状況の把握・管理を徹底した。

また、自己財源の確保対策として、収支改善による利益の確保とともに、積立金の運用方法を工夫するなどにより積立金の運用利益を確保したほか、価格交渉の徹底等により必要な医療機器を確保しつつ費用の抑制を図るなど、効率的な予算執行と自己財源の確保に努めた。

市民病院については、これらの他、高度救急医療に係る診療体制の充実等により入院収益の確保が図られ、運営費負担金を前年度より約2億円縮減した計画の中で、経常収支比率の目標値を上回ることができた。

(2) 収支改善

こども病院においては、HCUやNICUを中心に効率的な病床管理による病床利用率の向上を図るとともに、リハビリテーション科の新設や医師事務作業補助者増員による新たな施設基準の取得、保険診療検討ワーキングチームを中心とした他職種による査定対策の実施、高額医療機器の有効活用など様々な対策に取り組んだ結果、入院収益は78億2,800万円余で、前年度より2億500万円余の増となった。

福岡市民病院においても、救急専門医の増員など救急医療体制の更なる充実を図った結果、全入院手術について前年度と比較して約9,000万円の増収となるなど入院収益の確保が図られ、この他、リハビリテーション科の新設による初期加算の算定、より精度の高いレセプト請求を行うなどにより、更なる収益増に努めた。

一方、費用削減対策については、診療材料の同種同効品への切り替えや、ジェネリック医薬品の使用拡大により価格低減を図るとともに、経費全般においても価格交渉の徹底、契約手法の見直しに努め、削減を図った。

これらの結果、両病院ともに、経営に関する3指標（総収支比率、経常収支比率、医業収支比率）の目標をすべて達成し、市立病院機構全体での当期純利益は10億7,300万円余となった。

【医業収益】

(単位：千円)

区 分	平成28年度実績	平成29年度実績 ()は予算上の目標値	比較増減 ()は実績－目標値
福岡市立こども病院	8,737,523	9,084,896 (8,283,293)	347,373 (801,603)
福岡市民病院	5,496,483	5,686,233 (5,687,674)	189,750 (▲1,441)
法人全体	14,234,006	14,771,129 (13,970,967)	537,123 (800,162)

【営業費用】

(単位：千円)

区 分	平成28年度実績	平成29年度実績 ()は予算上の目標値	比較増減 ()は実績－目標値
福岡市立こども病院	9,551,715	9,646,944 (9,697,680)	95,229 (▲50,736)
福岡市民病院	6,226,606	6,090,349 (6,177,459)	▲136,257 (▲87,110)
法人全体	15,778,321	15,737,294 (15,875,139)	▲41,027 (▲137,845)

(注) 計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

【経常収支比率】

(単位：%)

区 分	平成28年度実績	平成29年度実績 ()は予算上の目標値	比較増減 ()は実績－目標値
福岡市立こども病院	107.0	109.4 (101.0)	2.4 (8.4)
福岡市民病院	100.1	102.4 (101.1)	2.3 (1.3)
法人全体	104.3	106.7 (101.1)	2.4 (5.6)

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

(1) 新病院の整備及び運営に関する取組

こども病院に求められる役割を果たすため、腎・泌尿器センター、リハビリテーション科、産科に「多胎外来」、「胎児心エコー外来」を新設するなど、中核的な小児医療施設として医療機能の充実を図った。

また、厚生労働省DPC公開データにおいて、昨年度に引き続き、川崎病センターにおける症例数及び先天性心疾患に係る手術症例数について、成人を含む全国のDPC病院の中で全国一位となった。また、脊椎手術症例についても全国二位となる等、順調に成果を挙げた。

さらに、臨床研究部において、日本医療研究開発機構（AMED）と科研費（文部科学省）で課題が新たに採択される等、臨床研究に積極的に取り組み、共同研究を含め10件の研究に参加した。この際、急性弛緩性脊髄炎に係る調査研究の結果をまとめた論文が米国一流誌に掲載されるとともに、急性弛緩性麻痺が五類感染症として追加される等、著しい成果を挙げた。

また、外国人医師の受入や日本小児科学会のアジア若手医師育成プログラムへの参加、職員の外国語能力・コミュニケーションの質の向上のための研修活動等の強化を図ったほか、脳死下における臓器提供施設整備に向け、対応マニュアルの作成・机上シミュレーションの実施などに取り組んだ。

(2) 福岡市民病院における経営改善の推進

市立病院として求められる役割を果たすため、高度専門医療、高度救急医療及び感染症医療に必要な医療資源（人的・物的）の投入を的確に行うとともに、薬品費・材料費等の費用削減に取り組んだ結果、運営費負担金を前年度に比べて約2億円縮減した計画の中で、経常収支比率の目標値を上回り、1億4,700万円余の経常利益を確保した。

また、地域医療支援病院として、かかりつけ医との連携等、地域の医療水準全体の底上げを目標とした諸活動を継続して行うとともに、福岡市のアセットマネジメント推進プランに基づき、施設の長寿命化及び費用の標準化を目的とした中長期修繕計画を策定し、施設・設備の適切な維持管理に取り組んだ。

【福岡市民病院 医業収支比較】

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
医業収益 a	4,526	4,881	5,039	4,886	5,311	5,739	5,496	5,686
営業費用 b	4,687	4,849	5,034	5,066	5,486	6,228	6,227	6,090
差引 (a - b)	▲161	32	5	▲180	▲175	▲489	▲730	▲404
医業収支比率 (a / b)	96.6 %	100.7 %	100.1 %	96.4 %	96.8 %	92.1 %	88.3 %	93.4% (92.0%)

(注1) ()内は目標値

(注2) 平成27年度決算より、消費税等に係る費用計上を営業外費用から営業費用に変更している。

【主な目標値の達成状況】

区 分		福岡市立こども病院			福岡市民病院		
		29年度 目標値	29年度 実績値	達成率	29年度 目標値	29年度 実績値	達成率
患者 動向	1人1日当たり入院単価（円）	99,100	101,114	102.0	65,600	64,141	97.8
	1人1日当たり外来単価（円）	11,700	12,756	109.0	20,200	20,907	103.5
	1日当たり入院患者数（人） （病床利用率（%））	203.0 (84.9)	212.1 (88.7)	104.5 (104.5)	183.6 (90.0)	189.7 (93.0)	103.3 (103.3)
	新規入院患者数（人）	6,130	6,908	112.7	4,750	4,709	99.1
	平均在院日数（日）	11.0	10.2	107.8	12.5	12.6	99.2
	1日当たり外来患者数（人）	300.0	358.9	119.6	245.0	226.8	92.6
医業 活動	手術件数（件）	2,620	2,760	105.3	3,100	3,534	114.0
	救急搬送件数（件）	1,030	1,332	129.3	2,700	3,011	111.5
	紹介率（%）	80.0	87.9	109.9	84.0	86.5	103.0
	逆紹介率（%）	45.0	65.9	146.4	140.0	151.2	108.0
	薬剤管理指導件数（件）	8,950	7,592	84.8	9,350	10,212	109.2
	栄養食事指導・相談件数（件）	650	1,042	160.3	1,200	1,070	89.2
患者 満足	退院時アンケートの平均評価点数 （こども病院）（100点満点）	88.0	88.8	100.9	—	—	—
	患者満足度調査における平均評価 点数（福岡市民病院）（100点満点）	—	—	—	88.0	90.1	102.4
経 営 収 支	給与費対医業収益比率（%）	59.1	52.6	112.4	56.3	54.9	102.6
	材料費対医業収益比率（%）	19.7	19.8	99.5	27.2	27.7	98.2
	薬品費対医業収益比率（%）	7.4	7.3	101.4	10.1	9.2	109.8
	診療材料費対医業収益比率（%）	11.9	12.3	96.7	17.0	18.5	91.9
	委託料対医業収益比率（%）	10.4	9.2	113.0	7.3	7.4	98.6
	ジェネリック医薬品導入率（%）※	80.0	92.0	115.0	82.0	86.6	105.6
	総収支比率（%）	101.0	109.4	108.3	101.1	102.4	101.3
	経常収支比率（%）	101.0	109.4	108.3	101.1	102.4	101.3
	医業収支比率（%）	85.4	94.2	110.3	92.0	93.4	101.5

※ジェネリック医薬品導入率については、数量の割合で算出している。

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 医療サービス

(1) 良質な医療の実践

ア 福岡市立こども病院

- 先天性の腎・泌尿器疾患への診療体制を強化するため、4月より腎・泌尿器センターを新設した。対象となる症例数（下部尿路疾患，先天性下部尿路疾患，慢性腎炎症候群・慢性間質性腎炎・慢性腎不全）は，対前年度比で65人（48%），延べ678人（43%）増加した。
- 平成28年度に病床再編により増床したNICUの効率的・効果的な運用に取り組み，重症度の高い症例を積極的に受け入れた結果，病床利用率は94%と高い水準で稼働した。（対前年度比で，1日当たり患者数は13.3人→16.9人と増加）
- HCUについては，先天性心臓病患者の増加等を踏まえ，看護師を増員するとともに，専任の循環器医師を配置して先天性心臓病に対する術前術後管理を効率的・効果的に行うための体制整備を実施し，段階的に病床稼働へ向けた取り組みを進めた結果，病床利用率は72.6%（平成28年度：68.3%）となった。
- 産科においては，当院の特徴である多胎妊娠の周産期管理と先天性心疾患の胎児診断について，開業医や周産期施設等に広く周知し，円滑な受け入れを促進するため，10月より，専門外来としてそれぞれ，「多胎外来」「胎児心エコー外来」を産科に新設した。
- 治療開始後または手術後，早期から急性期リハビリテーションの実施を更に促進するため，11月にリハビリテーション科を新設した。
- 医師，看護師，助産師，臨床心理士等で構成する妊産婦メンタルヘルスケアチームを設置し，産後うつ病のスクリーニングなど，周産期のメンタルヘルスケアに取り組んだ。
- 主な目標値については，全ての指標で目標を上回った。1日あたり入院患者数，手術件数，救急搬送件数など，対前年度実績，対目標値ともに大きく上回った。

【目標に係る実績値】

指 標	平成29年度 目標値	平成29年度 実績値
1人1日当たり入院単価（円）	99,100	101,114
1人1日当たり外来単価（円）	11,700	12,756
1日当たり入院患者数（人） （病床利用率（%））	203.0 (84.9)	212.1 (88.7)
新規入院患者数（人）	6,130	6,908
平均在院日数（日）	11.0	10.2
1日当たり外来患者数（人）	300.0	358.9
手術件数（件）	2,620	2,760
救急搬送件数（件）	1,030	1,332

イ 福岡市民病院

- 医療法で定められた医療計画における4疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞及び糖尿病）への対応を中心に、高度専門医療の更なる充実を図った。

がんに対しては、消化器センター・肝胆膵センターを中心に、患者にとって侵襲の少ない鏡視下手術や化学療法等を組み合わせた集学的治療を提供した。消化器専門医の増員もあり、前年度を上回る件数の手術を実施した（外科の癌手術症例数：28年度182件→29年度193件、内視鏡手術：28年度563件→29年度855件）。

脳卒中領域においては、脳神経血管内治療部（脳神経外科医1人・神経内科医1人）により、t-PA療法（血栓溶解療法）に加え、血管内治療や外科的治療等を含めた急性期治療を包括的に提供した（経皮的脳血管内手術件数：63件）。

循環器内科においては、心臓カテーテル検査において多職種協働を推進するなど、診療体制の充実に努め、PCI（冠動脈狭窄性病変に対しカテーテルを用いて拡張を行う治療）を含めた手術件数が大幅に増加した（28年度：377件→29年度：474件）。また、アブレーション（経皮的心筋焼灼術）機器を新たに導入し、治療開始後早期からの心大血管疾患リハビリテーション実施を推進するなど診療内容の充実に努めた。

さらに、糖尿病患者の重症化予防のため、医師、看護師、管理栄養士等多職種協働による重点的な医学管理指導を実施した。

- 救急専門医の増員等、救急医療体制のさらなる充実を図り、救急搬送件数は増加し（28年度2,670件→29年度3,011件）、手術室における緊急手術件数も増加した（28年度：708件→29年度：812件）。
- 新型インフルエンザ患者の受入から入院後の診療・看護に係る当院独自の実働訓練を実施し、院内における措置手順の検証、問題点の抽出及び意見交換を行い、感染症発生時における対応能力の向上を図った。

- 主な目標値については、1人1日当たり入院単価、新規入院患者数、平均在院日数は目標値に達しなかったが、前年度より大幅に改善した。また、1人1日当たり外来単価、1日当たり入院患者数、手術件数、救急搬送件数については、目標値を上回った。

【目標に係る実績値】

指 標	平成29年度 目標値	平成29年度 実績値
1人1日当たり入院単価（円）	65,600	64,141
1人1日当たり外来単価（円）	20,200	20,907
1日当たり入院患者数（人） （病床利用率（%））	183.6 (90.0)	189.7 (93.0)
新規入院患者数（人）	4,750	4,709
平均在院日数（日）	12.5	12.6
1日当たり外来患者数（人）	245.0	226.8
手術件数（件）	3,100	3,534
救急搬送件数（件）	2,700	3,011

(2) 地域医療への貢献と医療連携の推進

ア 福岡市立こども病院

- かかりつけ医・病院、消防・救急隊が入院時や退院時に連携して医療を支援する福岡県医師会診療情報ネットワーク（とびうめネット）の登録医療機関として、12月に参加した。
- 「福岡県小児等在宅医療推進事業」の拠点病院として、地域の小児在宅医療推進を支援するため、地域における小児等在宅医療のネットワーク構築や、院内における退院支援、地域の在宅医療従事者向け研修会の充実を図った。
- 「福岡県小児慢性特定疾病児童等レスパイト支援事業」に参加し、医療的ケア児童家族の支援に寄与する活動を開始した。
- 登録医へのアンケート調査を実施する等、病診連携の課題掘り起しとその改善に努め、逆紹介率の向上に繋がった。（対前年度 54.8%→65.9%）
- 厚生労働省が推進する移行期医療について、「小児慢性特定疾病児童成人移行期医療支援モデル事業」に継続して参加し、循環器科においては、九州大学病院を始めとする成人循環器内科への転院を進めるとともに、外来に看護師主体の移行期支援外来（たけのこ外来）を設置し、独自の移行期患者教育プログラムを実施した。
- これらの取組の結果、すべての指標について目標値を上回った。

イ 福岡市民病院

- 地域医療支援病院としての役割を果たすため、大型医療機器等の共同利用を推進するとともに、地域医療連携室における入退院支援体制の更なる充実

を図り、円滑な患者の受け入れ、急性期治療後の状態に応じた退院・転院調整に努めた。(医療機器共同利用件数：542件)(患者相談件数：15,073件、うち転院調整件数：5,253件)

また、他医療機関からも参加可能な看護師研修、緩和ケア研修会、ALS講習会など医療従事者向けの専門知識・技術等に関する研修会、地域住民への健康教室出張セミナー(医療講演)を継続して実施した。

脳卒中や大腿骨頸部骨折の病病連携にあたっては、福岡市医師会方式の地域連携パスを使用し、地域連携ワークショップ、カンファレンスを通じて、連携先医療機関との情報交換に努めた。脳卒中連携パスの使用実績については303件と、福岡市内の急性期病院で最多であった。

- 医師・MSWによる地域の医療機関への積極的な訪問、案内を昨年に引き続き実施した(開放型登録医数：28年度270人→29年度302人)。これにより、初診紹介患者数が増加した(28年度4,457人→29年度4,634人)
- 地域包括ケアシステムにおいては、博多区の基幹病院として博多区医師会との連携のもと、在宅医療を担う医療スタッフへの教育講演を実施するなど、同システムの推進に注力した。
- 看護相談窓口を開設し、患者やその家族からの医療・介護に関する不安や疑問について、一元的に対応できる体制を整えた。
- これらの取組の結果、すべての指標について目標値を上回った。

【目標に係る実績値】

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院		
	平成29年度 目標値	平成29年度 実績値	平成29年度 目標値	平成29年度 実績値	
紹介率(%)	80.0	87.9	84.0	86.5	
逆紹介率(%)	45.0	65.9	140.0	151.2	
オープン カンファ レンス	回数(回)	45	46	70	78
	参加者数 (人)	1,300	1,865	1,400	1,573
開放型病床への登録医 数(人)	300	303	270	302	
退院支援計画件数(件)	170	229	—	—	
退院調整件数(件)	—	—	920	1,191	

(3) 災害時等の対応

- 市立病院としての役割を果たすため、災害発生に備え、消防計画に基づく総合防災訓練や避難誘導訓練等を適宜実施し、職員の対応力を高めるとともに、非常用発電設備及び備蓄物品等の点検などを徹底した。
- こども病院においては、熊本地震の影響で受入を行ってきた熊本市市民病院職員による、自身の震災経験に基づいた講演会の開催等により、職員の防災意識向上に努めた。

また、昨年度策定した事業継続計画（BCP）に基づき、トランシーバーやヘルメット等の防災用品の配備を行った。

さらに、日本看護協会の災害支援ナース3人が登録を更新し、そのうち1人が、7月の九州北部豪雨の際に朝倉郡で支援活動を行った。

- 市民病院においては、福岡県災害時医療救護マニュアル改定を受け、福岡県医師会災害医療プログラム（カテゴリーⅡ）が策定されたことを踏まえ、これらと整合性を持たせたBCPの策定を進めた。

また、新型インフルエンザ等対策特別措置法における「指定地方公共機関」として、前年度策定した新型インフルエンザ等発生時におけるBCPに基づき、3月に福岡検疫所及び保健所等の関係機関に周知した上で、新型インフルエンザ患者の受入から入院後の診療・看護に係る市民病院独自の実働訓練を実施し、院内における措置手順の検証、問題点の抽出及び意見交換を行い、新型インフルエンザ等の感染症発生時における対応能力の向上を図った。

さらに、福岡県内の自治体病院間における災害時相互応援協定の事務局として、協定病院の災害時連絡体制の定期確認及び情報提供を行うとともに、7月の九州北部豪雨の際は、協定病院の被災状況の確認を行う等、適切な対応を行った。

2 患者サービス

(1) 患者サービスの向上

ア 福岡市立こども病院

- 退院時アンケートの意見等をふまえ、患者の利便性の向上のため、屋外案内看板の改良や病室内シャワー室の環境整備などに取り組んだ。また、売店弁当の品ぞろえについて、利便施設運営業者と交渉し、健康にも配慮したマクロビ弁当を新規導入する等、商品の拡充を行った。

さらに、経口補水療法を行なうにあたり、必要となる経口補水液に関して、売店閉店時でも救急等での来院者が入手できるよう、新たに屋外に専用自動販売機の導入を行った。

- ボランティアについては、活動者を対象として、院内感染対策やこどもたちとの接し方に関する講座を開催したほか、活動実績の多い方を対象に新たに表彰制度を設けるなど受入体制の強化を図り、受入件数は年間400件を超えた。外来や病棟における多彩な活動により、患者・患者家族等に対するきめ細やかな支援が行われた。
- 患児家族滞在施設（ふくおかハウス）については、施設の円滑な運営ができるよう協力を行い、80.2%という高い利用率となった。
- ホームページからの再診予約システムについて、前年度に引き続き対象診療科の拡大を行った。（4診療科→14診療科）
- 患者説明用動画をタブレットの他に、大型モニターや卓上DVDプレイヤーなども使用して視聴できる環境を整備し、患者の待ち時間におけるサービスの

向上と業務の効率化を推進した。

- 自立支援医療の指定医を増員し、育成医療が支給される範囲を広げ、患者の窓口負担の軽減を図った。
- 虐待発見時における、院内連携の促進による児童の安全確保のため、児童虐待対策委員会の下にCPT（Child Protection Team）を設置した。（対応症例14件）
- 「外国人支援通訳サポーター登録制度」を創設し、通訳サービス等の支援を行う5人のサポーターの参加を得た。

【目標に係る実績値】

指 標	平成29年度 目標値	平成29年度 実績値
退院時アンケートの平均評価 点数（100点満点）	88.0	88.8

※対象者・・・入院患者

※評価項目・・・接遇，療養環境，食事内容等

イ 福岡市民病院

- 外来待ち時間調査の結果を踏まえ、会計ピーク時には、会計担当者に加え、計算担当者の増員をすることにより、待ち時間の短縮に努めた。（前年度平均8分→7分）
また、入院患者に対して実施する患者満足度調査については、平均評価点数が目標値を上回った。
- 患者サポート相談窓口に、看護師及び医療コーディネーター（医療対話仲介者）研修を修了した事務職員を常時配置し、患者またはその家族等からの医療・福祉に関する相談に応じるとともに、苦情等についても、その内容に応じて、所管部署とともに解決に取り組む等、適切な対応を行った。
- 平成28年度に引き続き、入院ベッド40台の更新を行うとともに、患者家族控室（手術待合室）及び病棟特別室の全面改修、一般病室の天井及び床面の一部改修を行う等、療養環境の整備・充実を図った。
- 大学のコーラスグループ等の協力により、院内コンサートを定期的を実施したほか、毎月1回、ボランティアの協力を得て、花の植え替え等花壇の手入れ作業を行った。
- 患者の手助けなどを行う院内ボランティアの登録者の拡大には至らなかったが、現体制（登録者2人）において、外来での患者のお世話や入院患者の話し相手、認知症患者の見守り等、患者とのふれあいを大切にした活動により、患者視点のきめ細やかな患者サービスの提供が図られた。

【目標に係る実績値】

指 標	平成29年度 目標値	平成29年度 実績値
患者満足度調査における平均 評価点数（100点満点）	88.0	90.1

※対象者・・・入院患者

※評価項目・・・接遇，療養環境，食事内容等

(2) 情報発信

- 市民や医療関係者等に対して最新の情報を発信するため，ホームページにより，トピックスや研修会の案内，広報誌の内容など随時最新の情報を提供するとともに，「病院指標」を公開し，一般の人に分かり易い解説に努めた。
- こども病院においては，前年度に引き続き，参加・体験型の「こども病院フェスタ」を開催した。
会場を外来フロア等に拡充し，体験ブースを増やすなど規模を拡大するとともに，積極的なPRに努めた結果，来場者数は前年度の600人余から大幅に増加し，2,000人以上の来場者を得ることができた。
- 福岡市民病院においては，「病院指標」に示される治療実績（DPCの施設基準を満たす7項目）について，日本病院会及び当院独自で設定した指標（31項目）を加えた内容に更新するなど，患者が安心して受診できる市民に開かれた病院づくりに努めた。

3 医療の質の向上

(1) 病院スタッフの確保と教育・研修

ア 福岡市立こども病院

- 意欲ある人材を確保するため，看護学生等を対象とした「インターンシップ&病院説明会」を6回開催し，185人を受け入れる（前年度：6回開催172人）とともに，看護学実習について11校13課程450人を受け入れる（前年度：10校11課程348人）など，当院に就職を希望する学生の確保に努めた。
また，専従教育担当職員が中心となり，新人看護職員，新任期看護職員等を対象とした研修を計画的に開催し，看護職員の資質向上に努めた。さらに，他施設の小児医療に関わる新人看護職員を対象として「小児看護研修」を2回開催し，延べ52人の参加（前年度：1回開催25人）を得るなど，小児専門病院としての役割遂行に努めた。
- 時間外勤務の縮減を図るため，各種委員会等の時間内での実施及び実施時間の縮減について院内で取組を徹底した。
- 看護師について，認定看護師教育課程（手術看護分野）や認定看護管理者教育課程の受講について支援を行った。

【受講修了】

- ・認定看護管理者教育課程サードレベル 1人

- ・手術看護認定看護師教育課程 1人
- ・小児看護専門看護師教育課程（修士課程）1人

【資格取得】

- ・小児救急看護認定看護師 1人

- 医師の更なる負担軽減の推進のため、4月に「医師支援事務室」を設置するとともに、医師事務作業補助者を従来の12人から4人増員して16人体制とし、施設基準で最上位となる15対1を取得する等、支援体制の強化を図った。
- 病棟クラークを新たに2人配置し、病棟看護師の事務作業の負担軽減を図った。

イ 福岡市民病院

- 看護師について7対1看護基準を維持するとともに、その他職種についても、職員の育児休業等による欠員に対して、代替職員の採用を適宜行う等、職員の適正数の確保に努めた。また、医師については、救急専門医及び消化器専門医を増員し、救急医療体制のさらなる充実を図った。
- 院内のワーク・ライフ・バランス推進委員会において、平成28年度に引き続き、年休の取得率向上に取り組むとともに、制度利用者に加え、所属長を対象とした育児支援制度説明会を開催するなど、職員が長く働き続けられる職場環境づくりを推進した。
- 医師業務については、医師事務作業補助者の増員及び業務の見直しや当直翌日の職務専念免除制度の利用推進により、負担軽減を図った。また、「医師の働き方改革」の一環として、他職種へのタスク・シフティング（業務移管）の推進、勤務時間外における病状説明等の原則廃止、当直医師の業務軽減を目的とした、救急科医師シフト制導入の検討など、さらなる負担軽減及び働きやすい職場環境づくりの推進に努めた。
- 新規採用職員を対象として、情報セキュリティ、人権及び接遇について研修を実施するとともに、全職員を対象として、医療安全管理体制確保、院内感染対策、保険診療に係る研修及びBLS研修等の教育研修を実施するなど、院内研修の充実を図った。
- 認定看護師等資格取得支援制度の利用を促進し、専門職としての知識・技術の向上を図るとともに、特定行為研修の受講についても支援制度を整備し、2人（呼吸器関連、栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連）の受講が決定した。

【資格取得者】

- ・認定看護管理者サードレベル 1人

【教育課程修了者】

- ・認定看護師
救急看護 1人
認知症看護 1人

- ・専門看護師
がん看護 1人
- ※当該支援制度による資格取得者
認定看護師 14人
認定看護管理者サードレベル 2人

(2) 信頼される医療の実践

ア 福岡市立こども病院

- 昨年度に引き続き、医療の質の向上のため、全国のこども病院と連携して、小児医療特有の「臨床指標」の策定に取り組んだ。
- 専従の感染管理認定看護師を配置した感染対策室、院内感染対策委員会及び感染制御チーム（ICT）の連携を推進するとともに、地域の他医療機関との合同カンファレンスの開催や相互サーベイランスの実施など、感染防止対策の強化を図った。また、医療安全管理室による医療安全院内研修を実施するとともに、安全管理委員会において情報収集及び改善策を策定し、医療安全対策の徹底を図った。
- 重症患者の多いPICUに専任の薬剤師を配置して、注射薬の監査や中心静脈栄養の輸液作製等を実施し、安全・感染リスクの低減に取り組んだ。
- クリニカルパス委員会を中心とした普及活動により、クリニカルパスの数は31種類（40疾患）と、平成28年度より9種類（11疾患）増加し、ケアの標準化、均質化による医療の質の向上に寄与した。
- 薬剤師による薬剤管理指導について、退院後の薬剤服用に関する指導を積極的に実施した。しかし、集中治療系への配置などによるマンパワー不足等の影響により、件数は目標値を下回った。
また、栄養食事指導について、特に、食物アレルギー患者への指導件数は前年度比で2倍を超え、患者が安全な食事治療に取り組めるようサポートを行った。
- 「歯育・保育・食育教室」を5回開催（患児と保護者30組参加）したほか、「糖尿病教室」を開催（患児と保護者28組参加）し、患児の健やかな発達をサポートする活動を継続的に取り組んだ。

イ 福岡市民病院

- 感染症専門医を中心に、院内感染対策委員会及び感染制御チームによる環境ラウンド（週1回実施）等の院内感染防止対策を徹底するとともに、他病院との共同カンファレンス・相互ラウンド等を通じ、耐性菌検出状況や抗菌薬適正使用への取り組みなど感染対策に関する情報交換並びに、第三者的視点からの相互評価を行った（共同カンファレンス4回・外部参加者数128人）。
医療安全に関しては、M&Mカンファレンス（Mortality & Morbidity：死亡例・重症例・見逃し症例などを検討し、再発防止のためにシステムや環境の改善を行うカンファレンス）、ハリーコールの振り返りの実施や、毎週月曜日の「医療安全報告会」（45回開催）による各部署への迅速な情報共有等を通じて、

病院全体での医療安全対策に対する意識向上を図った。また、平成29年度より入院患者のインシデントレポート（29年度685件）をDPCデータ・重症度、医療看護必要度データ等と組み合わせ、インシデント発生時の時間帯別・曜日別の傾向や特徴を分析する取り組みを開始した。

○ クリニカルパス委員会を中心に、使用頻度の低いクリニカルパスの見直しや整理（28年度170種類→29年度90種類）を実施するとともに、電子カルテのバージョンアップにより操作性の改善やパス経過表との連携強化等実施し、適用率向上に努めた。

○ 薬剤師による処方監査・調剤監査や持参薬の監査、病棟の薬品管理を通じて安全管理体制の徹底に努め、薬剤管理指導件数は目標値を大きく上回った。投薬事故防止活動としてのプレアボイド報告件数も前年度から増加した（28年度347件→29年度416件）。

管理栄養士による栄養食事指導件数については、診療報酬改定に基づき1件当たりの指導時間を増加させるなど内容の充実を図った結果、目標値には届かなかったが、栄養サポートチーム（NST）加算の算定件数は前年度を大きく上回った（28年度357件→29年度504件）。

○ 日本病院会主催の「QIプロジェクト」等に引き続き参画し、転倒・転落発生率・褥瘡発生率等の臨床指標について、全国平均値との比較評価並びに分析を行い、医療の質の向上を図った。

また、参画病院の中から福岡市民病院が「逆紹介率向上」の好事例として選出され、3月に日本病院会にて開催された『QIプロジェクト2017フィードバック説明会』において、改善への具体的な取り組み内容に関する事例発表を行った。

【目標に係る実績値】

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	平成29年度 目標値	平成29年度 実績値	平成29年度 目標値	平成29年度 実績値
薬剤管理指導件数 (件)	8,950	7,592	9,350	10,212
栄養食事指導・相 談件数(件)	650	1,042	1,200	1,070

※ 栄養食事指導については、平成28年度診療報酬改定にて1件あたりの指導時間が「1回15分以上」から、「初回30分以上・2回目以降20分以上」に改定された。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 自律性・機動性の高い運営管理体制の充実

○ 市立病院機構の運営を的確に行うため、理事会を計9回開催し、理事会の決定方針に沿った運営を行った。

○ 両病院ともに、病院長のリーダーシップの下、医療情勢の変化や患者のニーズ

に効果的な対応ができるよう、毎週開催する執行部会議による迅速な協議や、診療科長等情報連絡協議会を通じて情報の共有化を図り、病院の実態に即した機動性の高い病院経営に取り組んだ。

また、運営本部と両病院合同による経営会議及び運営調整会議を毎月開催し、経営状況の把握や年度計画の進捗状況を管理し、機構全体的な視点から、業務執行の適確性の検証はもとより、経済性・効率性の追及を徹底し、市立病院として適切な独法運営に取り組んだ。

- こども病院においては、若手から中堅職員による組織横断的な戦略的分析チーム（S a T）を立ち上げ、病院運営や経営に関する課題への提案を行い、実施に向けて活動を行った。

2 事務部門の機能強化

- 市立病院の運営に必要なノウハウ等が蓄積・継続されるよう、運営本部及び両病院の担当レベルで適宜ワーキング会議等を開催し、情報共有を推進するとともに、課題解決に向けた協議・必要な見直しを行うなど、病院運営の改善はもとより、事務の簡素化・効率化に努めた。

- マネジメント能力向上等を目的として、昇任者を対象とした監督者研修を実施した。

こども病院においては、事務職員を対象に、業務研修をはじめ倫理研修や人権研修等を実施し、市民病院においても、全国地方独立行政法人病院協議会主催の会計セミナーや全国自治体病院協議会主催のD P Cデータ分析実務研修会等の研修に事務職員を参加させ、事務処理能力の向上を図った。

また、事務職及び医療技術職について、業務に係るスキルアップのための資格取得支援制度の構築について検討を進めた。

- 事務部門全体の機能強化及び職員のキャリアプランを踏まえ、病院間における人事異動を実施した。

3 働きがいのある職場環境づくり

- 職員が安心して働き続けることができるよう、院内保育所の定員を20人から25人に拡大するとともに、夜間保育を継続実施するなど、福利厚生の実現に取り組んだ。

- ワーク・ライフ・バランス推進の観点から、各職場において年休取得率の向上や時間外勤務の縮減に努めた。

また、所属長による適切な労務管理等を推進するため、新たにタイムレコーダーによる出退勤時間の記録を開始した。

- 社会情勢の変化等を踏まえた人事・給与制度とするため、国立病院機構の改定状況等を踏まえ、給料表の改定に取り組んだ。

また、看護師や医療技術職に係る救急呼出待機手当について改善を図った。

- 医師以外の管理職を対象とする管理職目標管理制度を引き続き試行実施し、将来的には職員の業績や貢献度等を給与に反映できるよう、引き続き本格実施に向

けた検討を進めた。

- 労働契約法の改正を踏まえ、当機構において有期職員として5年を超えて勤務し、かつ無期労働契約への転換を申し出た職員について、次の更新時から「無期転換職員」として雇用できるよう制度構築に取り組んだ。

4 法令遵守と公平性・透明性の確保

- 監督者研修や各種会議など様々な機会を通じて職員の服務規律の指導を徹底し、法人職員として有すべき行動規範と倫理観の確立に努めた。
- 市立病院機構全体の業務の適正及び効率性の検証等を行うため、監事による業務監査を実施するとともに、会計監査人による監査や福岡市監査事務局による出資団体監査の実施を通じて内部統制を適正に維持し、市立病院として適正な運営を行った。
- 個人情報保護及び情報公開に関しては、福岡市の関係条例等及び当機構の情報セキュリティポリシーに基づき、適切に対応するとともに、研修等を通じて職員の教育を徹底した。また、カルテ等の開示請求に対しては、診療録（カルテ）開示委員会で開示の可否を決定した（こども病院 15 件、福岡市民病院 70 件）。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 経営基盤の強化

(1) 経営基盤の強化と運営費負担金の縮減

ア 福岡市立こども病院

- 執行部会議や運営会議を定期的に行い、速報ベースでの月次予算報告等を行うとともに、積極的な増収対策や費用削減と併せ効率的な病院経営について検討を重ね、決定事項等については迅速に職員全体への周知を図った。

イ 福岡市民病院

- 高度救急医療体制の推進にあたり、救急専門医・消化器専門医の増員等、診療体制の充実を図ったことで、救急搬送件数及び手術件数が前年と比較して大幅に増加し、病床利用率も93.0%と目標値(90.0%)を大きく上回った結果、入院収益の確保が図られ、運営費負担金を約2億円縮減した計画の中で、経常収支比率について目標値を上回ることができた。
- 脳血管手術に用いる顕微鏡・ナビゲーションシステムの更新及び循環器内科のアブレーション（経皮的心筋焼灼術）機器を新規導入するなど、高度専門医療を提供するうえで必要となる資源投入を行うとともに、経営効率化を念頭に置き、施設基準遵守を担保する範囲内での人員体制の最適化を図った。

【実績値】

(単位：%)

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	平成29年度 目標値	平成29年度 実績値	平成29年度 目標値	平成29年度 実績値
総収支比率	101.0	109.4	101.1	102.4
経常収支比率	101.0	109.4	101.1	102.4
医業収支比率	85.4	94.2	92.0	93.4

(2) 投資財源の確保

- 自己財源の確保対策として、収支改善による利益の確保とともに、複数の金融機関を対象に定期預金の利率の入札を継続して実施し、積立金運用益の確保を図った。
- 価格交渉の徹底等により必要な医療機器を確保しつつ費用の抑制を図るなど、効率的に予算を執行し、今後の投資計画を踏まえた自己財源の確保に努めた。

2 収支改善

(1) 収益確保

ア 福岡市立こども病院

- HCUについては、先天性心臓病患者の増加等を踏まえ、看護師を増員するとともに、専任の循環器医師を配置して先天性心臓病に対する術前術後管理を効率的・効果的に行うための体制整備を実施し、段階的に病床稼働へ向けた取り組みを進めた結果、病床利用率は72.6%（平成28年度：68.3%）となった。
- 平成28年度に病床再編により、6床を増床したNICUについて、先天性心疾患や双子の超低出生体重児等の重症患者の円滑な受入に取り組んだ結果、新生児集中治療室管理料及び手術における新生児加算の算定患者の増加等による増収に繋がった。
- 高額医療機器における稼働率の実情を調査するとともに、効率的な運用が図られるよう、適宜、予約枠の空き状況等モニタリングを行いながら、機器を最大限有効活用できるよう取り組んだ。
- リハビリテーション科の新設により、運動器リハビリテーション料と呼吸器リハビリテーション料の初期加算の施設基準を取得した。
- 医師支援体制の強化を図るため、医師事務作業補助者を4人増員し、最上位施設基準を取得した。
- 保険診療検討ワーキングチームを中心に多職種による査定対策に取り組み、一次査定率を0.09%にまで抑制した。
- 長期滞納者への法的措置として簡易裁判所の支払督促3件を実施した。
- 効率的な病床管理による病床利用率の向上や、手術件数の増加により、入院収益は78億2,800万円余となり、前年度より2億500万円余の増となった。

イ 福岡市民病院

- 救急専門医の増員や、肺炎患者・時間外の紹介患者等の受入れに対する院内協力体制について、地域医療連携室を中心に調整を行う等、救急医療体制の更なる充実を図った結果、救急搬送件数が前年度に比べ増加した（28年度2,670件→29年度3,011件）。

これに伴い、新規入院患者数、病床利用率は前年度と比較して大幅に向上し（新規入院患者数：28年度4,438人→29年度4,709人、病床利用率：28年度88.9%→29年度93.0%）、特に消化器内科、循環器内科等の手術件数が大幅に増加した（内視鏡手術件数：28年度563件→29年度855件、循環器内科手術件数：28年度377件→29年度474件）。

全入院手術については前年度と比較して約9,000万円の増収となるなど、入院収益の確保が図られた。

1人1日当たり入院診療単価、新規入院患者数については目標値に達しなかったが、前年度実績値を大幅に上回った。

- リハビリテーションについては、スタッフ配置等提供体制の充実を図り、治療後早期からのリハビリテーションを施行する体制を整えたことで、全ての疾患別リハビリテーションの実施単位数は前年度を上回った。また、科の新設に伴う「初期加算」の算定による増収分を合わせ、前年度と比較し約2,000万円の増収となった。

- レセプトチェックシステムのカスタマイズを引き続き行い、より精度の高いレセプト請求を行った。また、高額療養費の限度額適用認定証等の事前申請を更に推進し、患者自己負担金の軽減を図り、未収金発生防止に努めた。

なお、発生した未収金については、電話・文書による督促や個別相談（分納）等により回収を行うとともに、回収困難案件については、法律事務所への業務委託を継続し、確実な回収を図った。

【目標に係る実績値（再掲）】

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	平成29年度 目標値	平成29年度 実績値	平成29年度 目標値	平成29年度 実績値
1人1日当たり入院単価（円）	99,100	101,114	65,600	64,141
1人1日当たり外来単価（円）	11,700	12,756	20,200	20,907
1日当たり入院患者数（人） （病床利用率（%））	203.0 (84.9)	212.1 (88.7)	183.6 (90.0)	189.7 (93.0)
新規入院患者数（人）	6,130	6,908	4,750	4,709
平均在院日数（日）	11.0	10.2	12.5	12.6
1日当たり外来患者数（人）	300.0	358.9	245.0	226.8
手術件数（件）	2,620	2,760	3,100	3,534
救急搬送件数（件）	1,030	1,332	2,700	3,011

(2) 費用削減

- 診療材料の同種同効品への切り替えや、ジェネリック医薬品の使用拡大により価格低減を図るとともに、経費全般においても価格交渉の徹底、契約手法の見直しに努め、削減を図った。
- こども病院においては、委託業務の契約手法や業務内容・仕様内容の見直し、SPDの預託在庫方式への変更を行うとともに、必要な医療機器の選定及び調達にあたり、市場価格を参考とした適正価格・費用対効果の検証や価格交渉の徹底により、さらなる費用の削減を図った。
- 市民病院においては、TQM (Total Quality Management) 委員会における平成29年度の活動テーマに「費用削減」を掲げ、院内13チームによる医療の質の維持・向上を念頭に置いた費用削減に係る取組を実施した。
 また、SPDにより在庫管理のさらなる効率化を図ったほか、契約電力の変更による光熱水費の削減、院内在庫品の活用による被服費の削減、バック旅行の活用による旅費の削減等、費用の削減を図った。
 医療機器の保守委託については、フルメンテナンス契約の一部をスポット契約に切り替える等の保守内容の見直しに加え、複数年契約物件の拡大や医師を交えた価格交渉等を行い、さらなる費用削減を図った。
 さらに、福岡市のアセットマネジメント推進プランに基づき、施設の長寿命化及び費用の平準化を目的とした中長期維持計画を策定した。また、省エネ対策として病棟ナースステーション照明のLED化を行う等、維持修理に係る費用の削減を図った。

【目標に係る実績値】

(単位：%)

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	平成29年度 目標値	平成29年度 実績値	平成29年度 目標値	平成29年度 実績値
給与費対医業収益比率	59.1	52.6	56.3	54.9
材料費対医業収益比率	19.7	19.8	27.2	27.7
うち薬品費対医業 収益比率	7.4	7.3	10.1	9.2
うち診療材料費対 医業収益比率	11.9	12.3	17.0	18.5
委託費対医業収益比率	10.4	9.2	7.3	7.4
ジェネリック医薬品導 入率 ※	80.0	92.0	82.0	86.6

※ジェネリック医薬品導入率については、数量の割合で算出している。

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためにとるべき措置

1 福岡市立こども病院における医療機能の充実

- 先天性の腎・泌尿器疾患への診療体制を強化するため、腎・泌尿器センターを新設した。

- 多胎妊娠の周産期管理と先天性心疾患の胎児診断の円滑な受け入れを促進するため、産科に「多胎外来」「胎児心エコー外来」を新設した。
- 治療開始後または手術後、早期から急性期リハビリテーションの実施を更に促進するため、リハビリテーション科を新設した。
- 厚生労働省DPC公開データにおいて、昨年度に引き続き、川崎病センターにおける症例数（156例→208例）及び先天性心疾患に係る手術症例（82例→108例）について、成人を含む全国のDPC病院の中で全国一位となった。また、脊椎手術症例についても、症例数の増加（160例→205例）とともに、全国二位となる等、順調に成果を挙げた。
- 妊産婦メンタルヘルスケアチームを設置し、周産期のメンタルヘルスケアに取り組んだ。
- 臨床研究部において、日本医療研究開発機構（AMED）と科研費（文部科学省）で課題が新たに採択される等、臨床研究に積極的に取り組み、共同研究を含め、10件の研究に参加した。
また、治験業務については、専属の治験コーディネーターを採用し、新規プロトコールが10件増加した。
- 急性弛緩性脊髄炎に係る調査研究の結果をまとめた論文が米国一流誌（Clinical Infectious Diseases）に掲載されると共に、急性弛緩性麻痺が五類感染症として追加されることになる等、著しい成果を挙げた。
- 外国人医師について、施設見学等でタイ人医師1人を受け入れるとともに、日本小児科学会のアジア若手医師育成プログラムへ参加することとした。
- 国際医療支援センターを中心に、職員の外国語能力・コミュニケーションの質の向上を図るため、研修活動等の強化を行った。（16回開催）
- 臨床研究、人材育成や療養環境整備等に関する寄付金の募集について、企業等へのリーフレット送付や営業訪問を行う等、募集活動を積極的に行った。
- 新病院基本構想で示された医療機能の基本的な考え方を踏まえ、必要性の高い周産期病床の再編成を翌年度に行うための準備を進めた。
- 脳死下における臓器提供施設整備に向け、患者・家族から臓器提供の申し出あるいは問合せがなされた場合に円滑に対応できる院内の体制を整備するため、対応マニュアルを作成し、机上シミュレーションを実施した。

2 福岡市民病院における経営改善の推進

- 当院の基本方針に基づき、市立病院として求められる役割を果たすため、高度専門医療、高度救急医療及び感染症医療に必要な医療資源（人的・物的）の投入を的確に行った。これにより診療体制の充実や機能が強化され、更には収益確保に至った。院内感染対策・医療安全対策等においても多職種協働により取り組むなど、患者本位の医療を提供した。

また、職員一丸となって薬品費・材料費等の費用削減にも取り組んだ結果、福岡市からの運営費負担金を前年度に比べて約2億円縮減した計画の中でありなが

ら、経常収支比率の目標値を上回ったうえで、1億4,700円余の経常利益を確保した。

地域医療支援病院として、かかりつけ医との連携、救急車の受入れ強化、大型医療機器の共同利用等の推進など、地域の医療水準全体の底上げを目標とした諸活動を継続して行った。

また、博多区医師会との連携のもと、在宅医療を担う医療スタッフへの教育講演を実施するなど、地域包括ケアシステムの推進に注力し、同システムにおける地域の基幹病院としての役割を果たした。

- 福岡市のアセットマネジメント推進プランに基づき、施設の長寿命化及び費用の平準化を目的とした中長期修繕計画を策定し、施設・設備の適切な維持管理に取り組んだ。

第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算（平成29年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
営業収益	15,482	16,292	810
医業収益	13,971	14,786	815
運営費負担金収益	1,337	1,337	△ 0
補助金等収益	107	105	△ 3
寄附金収益	10	0	△ 10
受託収入	56	64	7
営業外収益	246	233	△ 13
運営費負担金収益	106	106	-
補助金等収益	0	0	-
その他営業外収益	139	126	△ 13
資本収入	588	557	△ 31
長期借入金	-	-	-
運営費負担金	557	557	0
補助金等	31	-	△ 31
その他収入	-	-	-
計	16,315	17,082	767
支出			
営業費用	14,174	13,927	△ 246
医業費用	13,985	13,732	△ 254
給与費	8,213	7,903	△ 310
材料費	3,428	3,549	121
経費	2,242	2,205	△ 38
資産減耗費	-	-	-
研究研修費	102	75	△ 27
一般管理費	188	196	7
給与費	134	149	15
経費	54	46	△ 8
営業外費用	231	224	△ 7
資本支出	2,632	2,494	△ 137
建設改良費	644	507	△ 137
償還金	1,987	1,987	△ 0
その他の支出	0	-	△ 0
計	17,036	16,646	△ 391

（注）計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

2 収支計画（平成 29 年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収益の部	16,274	17,035	761
営業収益	16,028	16,811	782
医業収益	13,971	14,771	800
運営費負担金収益	1,337	1,337	△ 0
補助金等収益	107	105	△ 3
寄附金収益	10	0	△ 10
資産見返負債戻入	547	539	△ 8
受託収入	56	59	2
営業外収益	246	224	△ 21
運営費負担金収益	106	106	0
その他営業外収益	139	118	△ 21
臨時利益	-	-	-
費用の部	16,104	15,962	△ 142
営業費用	15,875	15,737	△ 138
医業費用	15,499	14,955	△ 544
給与費	8,091	7,838	△ 253
材料費	3,428	3,378	△ 50
経費	2,247	2,056	△ 191
減価償却費	1,630	1,612	△ 18
資産減耗費	1	1	0
研究研修費	102	71	△ 31
一般管理費	190	172	△ 18
その他営業費用	185	610	425
営業外費用	229	224	△ 4
臨時損失	0	-	△ 0
純利益	170	1,073	903
目的積立金取崩額	-	-	-
総利益	170	1,073	903

（注）計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているの、端数において合計とは一致しないものがある。

3 資金計画（平成 29 年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金収入	20,524	21,353	828
業務活動による収入	15,727	16,408	681
診療業務による収入	13,971	14,627	656
運営費負担金による収入	1,443	1,443	△ 0
その他の業務活動による収入	313	339	26
投資活動による収入	588	1,782	1,194
運営費負担金による収入	557	557	0
その他の投資活動による収入	31	1,225	1,194
財務活動による収入	-	-	-
長期借入れによる収入	-	-	-
その他の財務活動による収入	-	-	-
前事業年度からの繰越金	4,209	3,162	△ 1,047
資金支出	20,524	21,353	828
業務活動による支出	15,427	15,267	△ 159
給与費支出	8,347	7,999	△ 348
材料費支出	3,428	3,124	△ 304
その他の業務活動による支出	3,651	4,144	493
投資活動による支出	542	1,660	1,118
有形固定資産取得による支出	542	430	△ 112
無形固定資産取得による支出	-	4	4
その他の投資活動による支出	-	1,225	1,225
財務活動による支出	2,089	2,089	△ 0
長期借入金の返済による支出	1,294	1,294	△ 0
移行前地方債償還債務の 償還による支出	693	693	△ 0
その他の財務活動による支出	102	102	△ 0
翌事業年度への繰越金	2,466	2,336	△ 129

（注）計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

第6 短期借入金の限度額

2,000百万円（平成29年度は短期借入の実績なし）

第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

第8 剰余金の使途

平成29年度は、決算において剰余を生じたので、平成30年度以降における病院施設の整備、医療機器の購入、教育・研修体制の充実等に充てる予定である。

第9 地方独立行政法人福岡市立病院機構の業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画（平成29年度）

（単位：百万円）

施設及び設備の内容	決定額	財源
病院施設、医療機器等整備	405	前中期目標期間繰越積立金

2 人事に関する計画

医師以外の管理職を対象とする管理職目標管理制度について、将来的には職員の業績や貢献度等を給与に反映できるよう、制度の検討に引き続き取り組んだ。

また、運営本部においてマネジメント能力向上を目的に、係長級昇任者を対象とした監督者研修を実施したほか、各病院においても外部講師の活用による院内研修の実施や外部研修の受講を推進するなど研修体制の充実に努めた。

人材育成や組織の活性化を図るため、適材適所の人事配置に努めたほか、有期職員をこども病院に127人、福岡市民病院に115人及び運営本部に2人配置するなど、効果的・効率的な組織運営を推進した。（有期職員の数人は平成29年5月1日現在）。